

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年10月22日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。  
設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善。

個人消費はおおむね横ばい。

輸出は緩やかに増加。  
生産は持ち直している。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

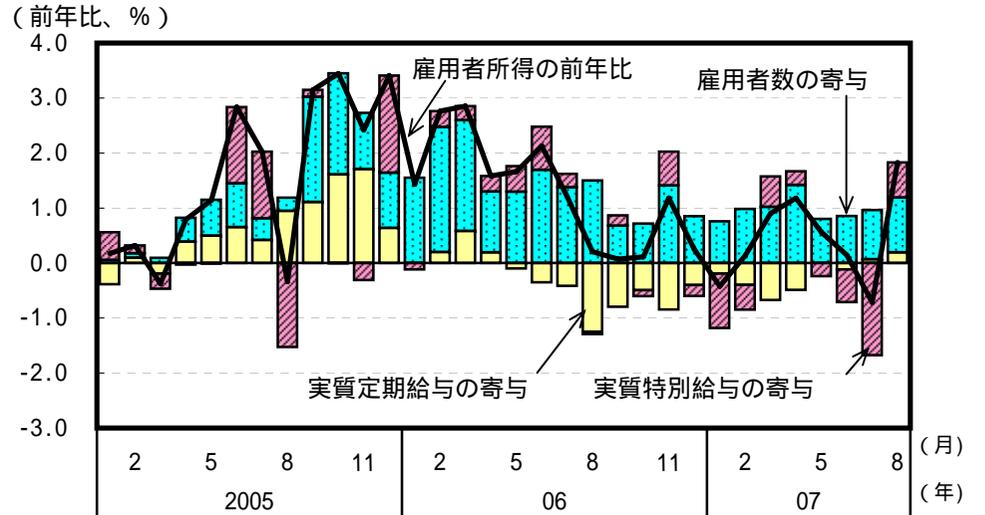
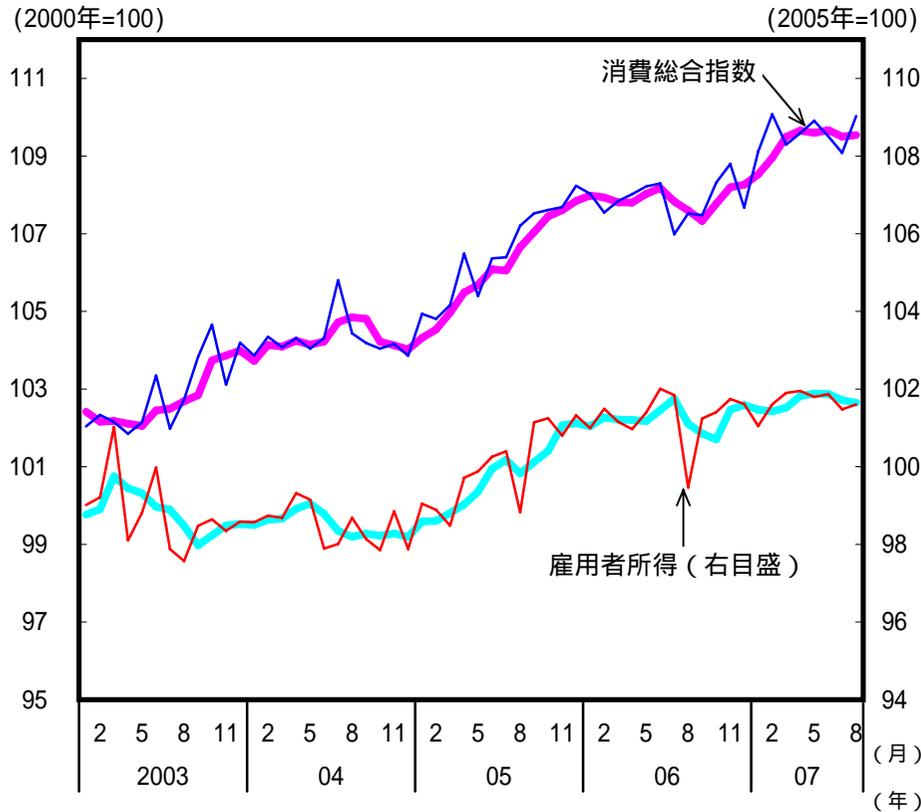
# 今月の説明の主な内容

- 1 個人消費 — おおむね横ばい
- 2 住 宅 — このところ減少
- 3 業況判断 — 大企業製造業では横ばい、全体としては慎重
- 4 生 産 — 持ち直している
- 5 海外経済 — アメリカ：引き続き景気回復は緩やか
- 6 地域経済 — 自動車産業の地域的な広がり

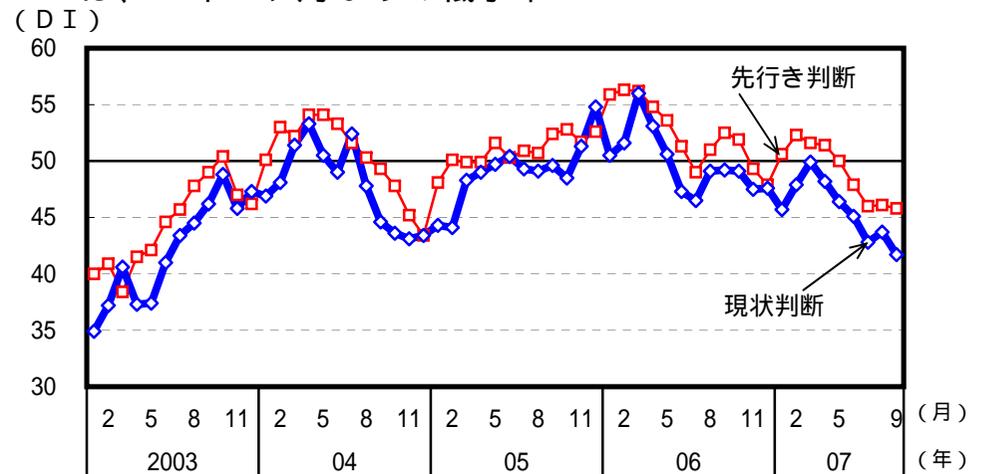
# 家計部門の動向

個人消費、所得は、おおむね横ばい

所得は、雇用者数が増加している中、特別給与の低調もあり、おおむね横ばい



景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断) は、4年3ヶ月ぶりの低水準

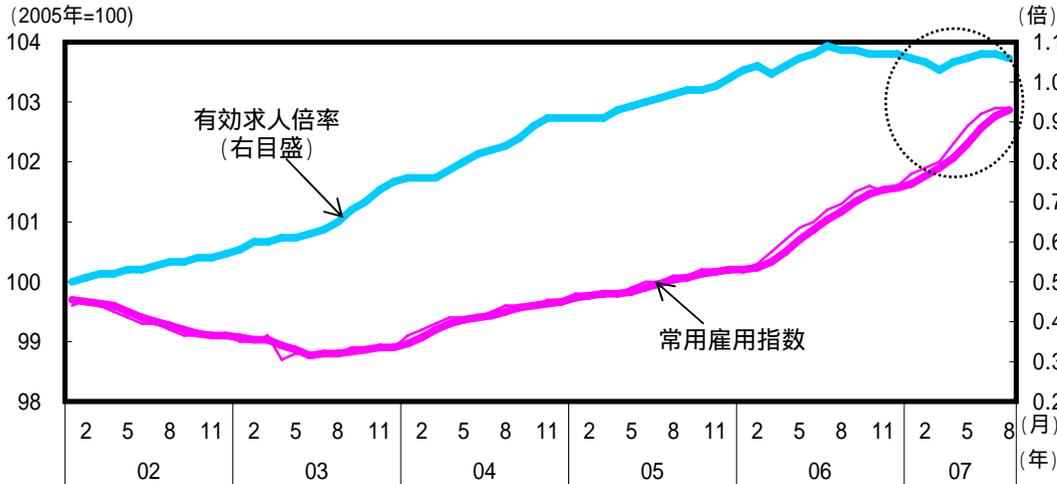


(備考)

1. 左図の消費総合指数と雇用者所得 (賃金×雇用者数) は、内閣府 (経済財政分析担当) で作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。
2. 右上図は総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。雇用者所得 = 非農林業雇用者数 × 現金給与総額 / 消費者物価指数 (帰属家賃除く総合)。図では現金給与総額を定期給与と特別給与に分解している。
3. 右下図は内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。現状判断は3ヶ月前と比較した景気の現状に対する判断、先行き判断は2～3ヶ月前の景気の先行きに対する判断を表している。

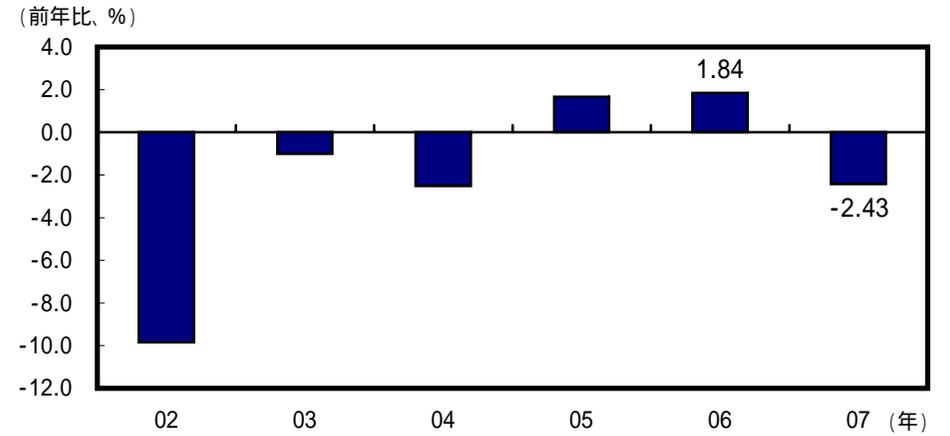
# 家計部門の動向

常用雇用指数は上昇、有効求人倍率は横ばい圏内

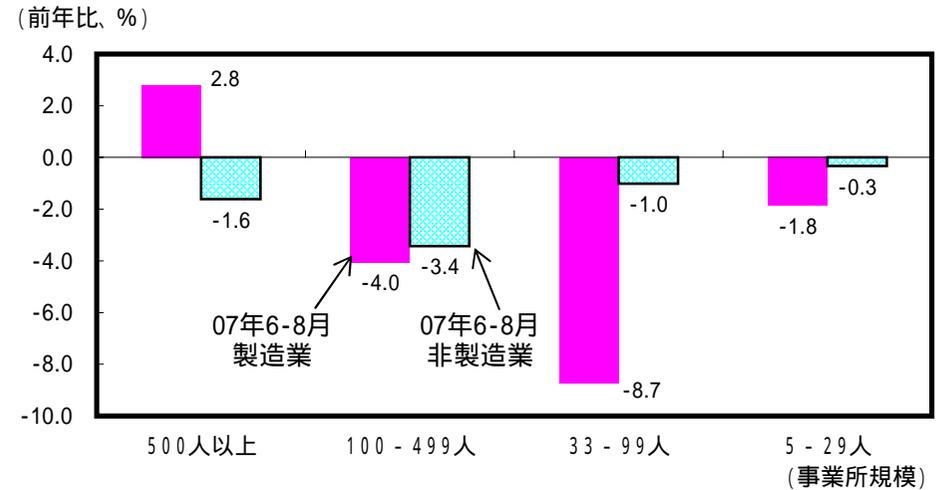


(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」により作成。  
2. 常用雇用指数の太線は3ヶ月移動平均を表す。

ボーナスを含む夏の特別給与(6~8月)は3年ぶりのマイナス

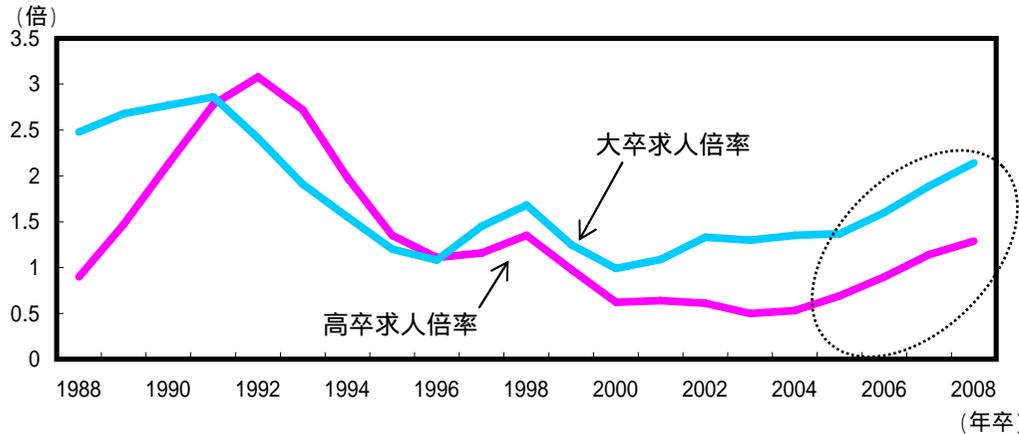


従業員500人以上規模の製造業を除き、夏の特別給与は減少



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

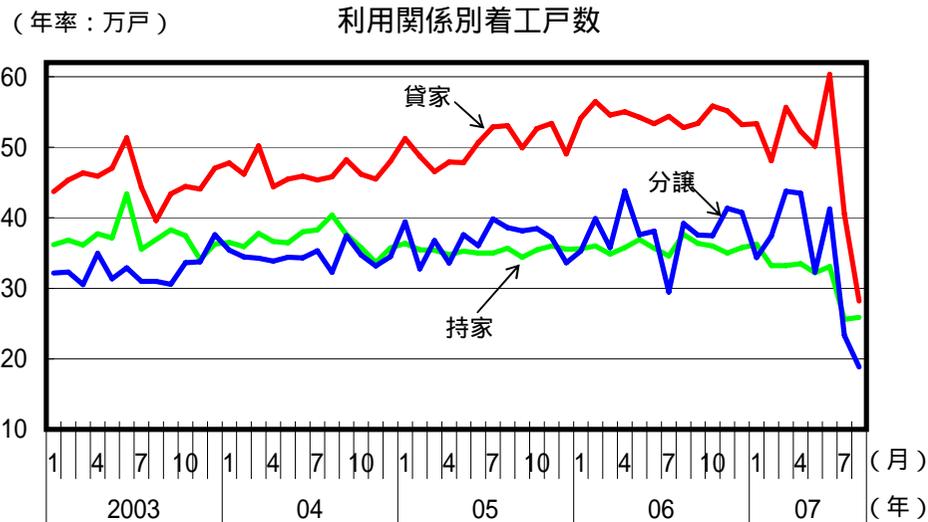
新規学卒者の労働市場はこのところ良好



(備考) 1. 高卒求人倍率は厚生労働省「平成19年度高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成19年7月末現在)」により作成。  
2. 大卒求人倍率はリクルートワークス「第24回ワークス大卒求人倍率調査(2008年卒)」(調査期間は2007年2月14日~2月27日)により作成。

# 住宅の動向

## 住宅建設は、このところ減少している



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。  
2. 季節調整値。

## 改正建築基準法（6月20日施行）の概要

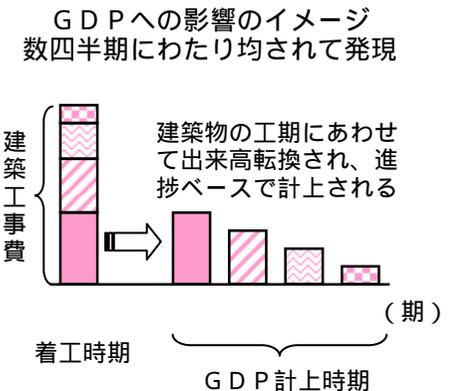
- ・構造計算適合性判定制度の導入  
高度な構造計算を行う建築物<sup>1</sup>について、第三者機関による構造審査（ピアチェック）の義務付け
- ・建築確認の審査期間の延長<sup>2</sup>  
21日間 35日間（大臣認定プログラムによらない場合等には最大で70日間）
- ・指針に基づく厳格な審査の実施  
従来、建築確認申請書類が不十分な場合において、幅広く認められてきた審査段階での補正が厳格化（軽微な不備を除き、法令に適合しない箇所や不整合な箇所があれば再申請が必要に）

- 1 木造の建築物で高さが13m又は軒の高さが9mを超えるもの、鉄骨造の建築物で地階を除く階数が4以上であるもの、鉄筋コンクリート造で高さが20mを超えるもの 等
- 2 4号建築物（木造の建築物のうち、2階建て以下、延べ床面積500㎡以下、高さ13m以下、軒の高さ9m以下の全てに該当するもの等）については、従前どおり7日間

## 参考

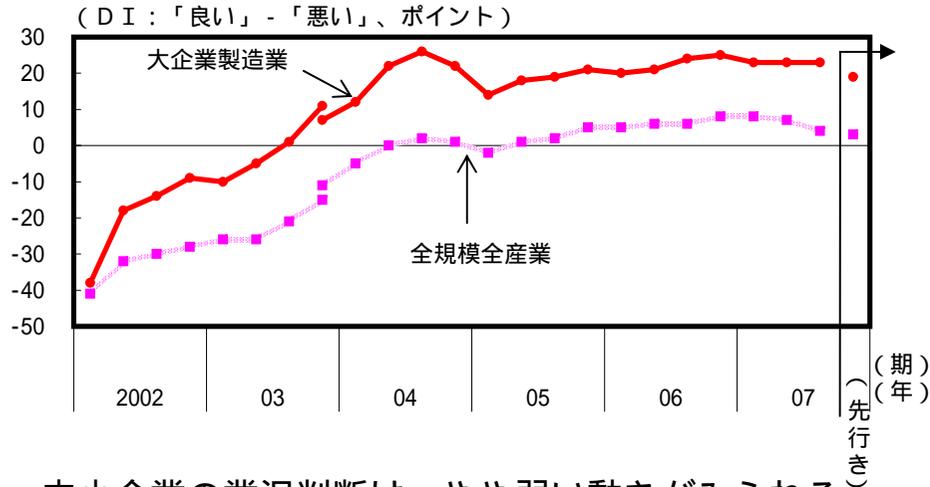


(備考) 国土交通省「建築着工統計」により内閣府で試算。季節調整値。

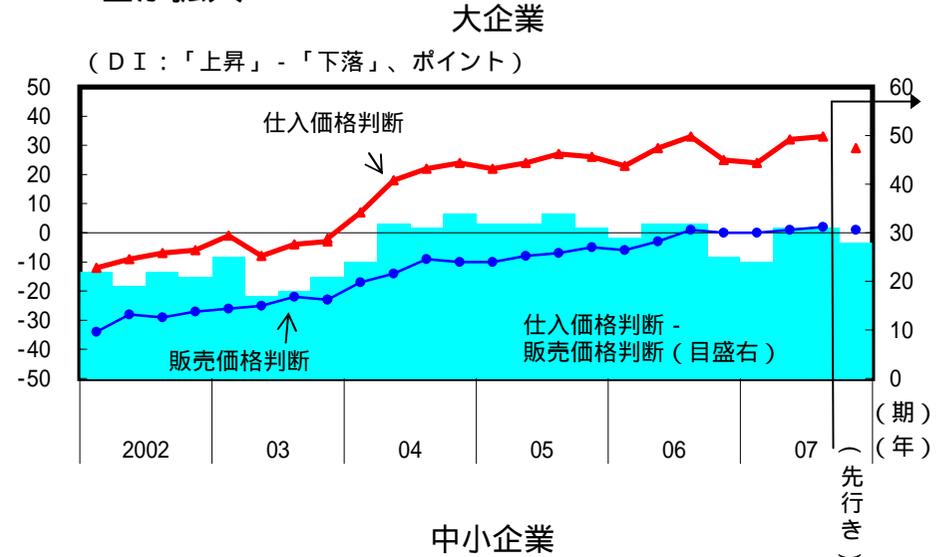


# 企業部門の動向

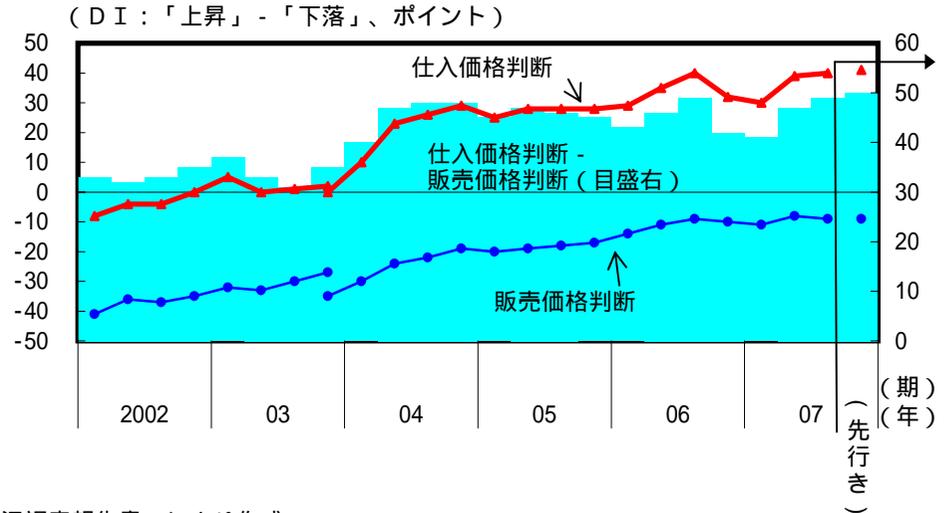
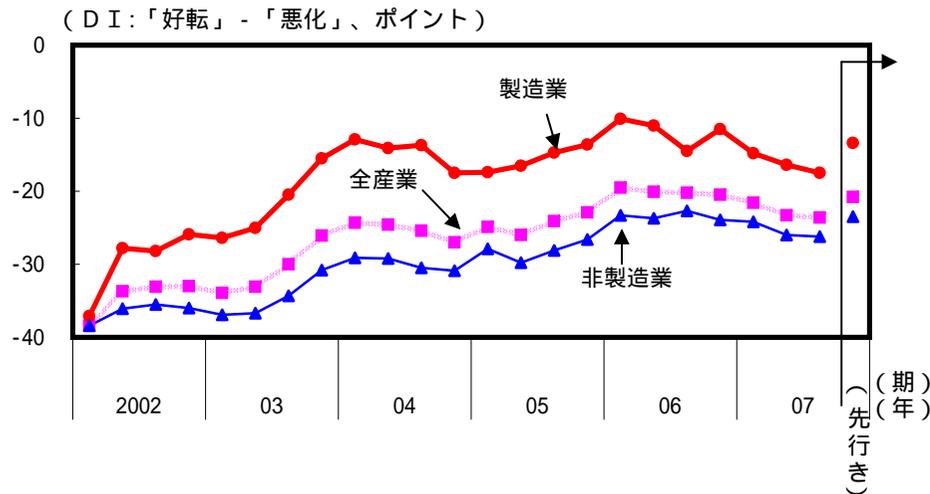
日銀短観では、大企業製造業では横ばいとなっているものの、全体としては慎重さがみられる



中小企業では仕入価格判断と販売価格判断との差が拡大



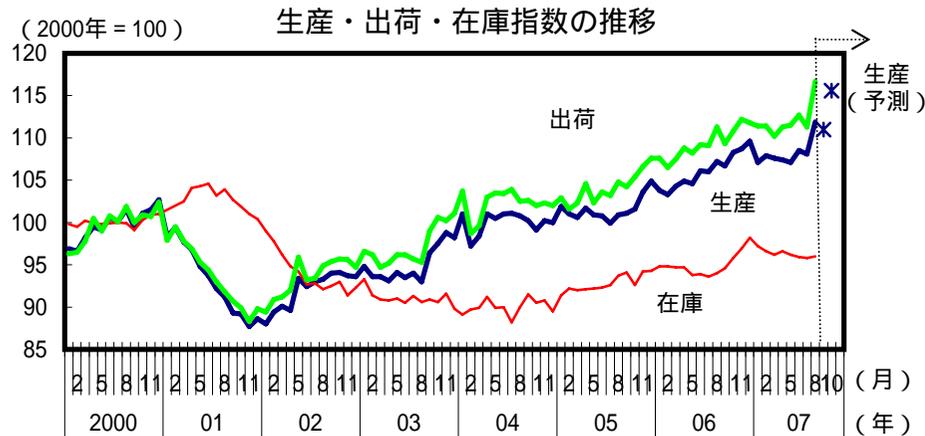
中小企業の業況判断は、やや弱い動きがみられる



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」により作成。  
 2. 2004年3月調査より調査方法が変更されている(左上図、右上図)。  
 3. 調査対象の大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円~1億円未満(左上図、右上図)。  
 4. 前期比季節調整値(左下図)。  
 5. 中小企業基本法に定義する全国の中小企業を対象(調査対象約18,890社)(左下図)。

# 生産の動向

生産は持ち直している



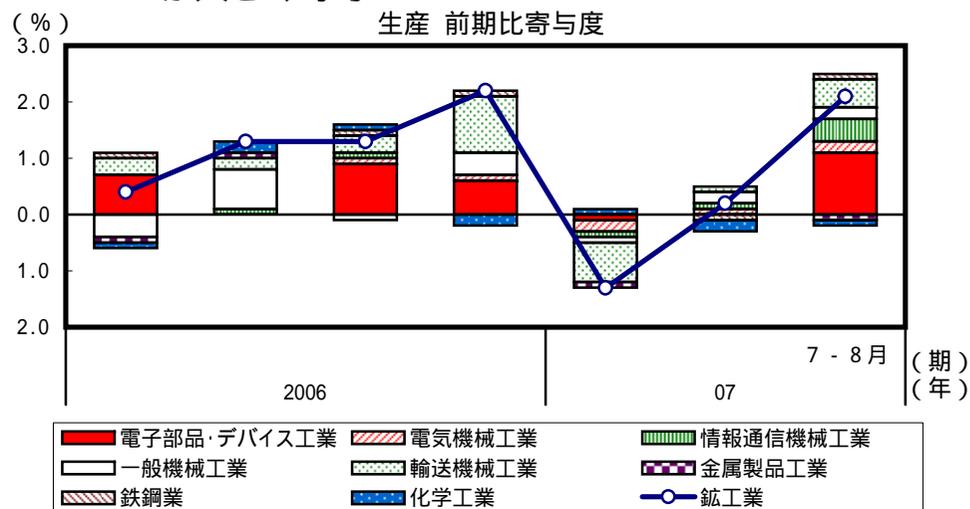
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 季節調整値。  
 3. 2007年9月、10月の生産については、予測指数の数値。

輸出は2007年半ば以降緩やかに増加



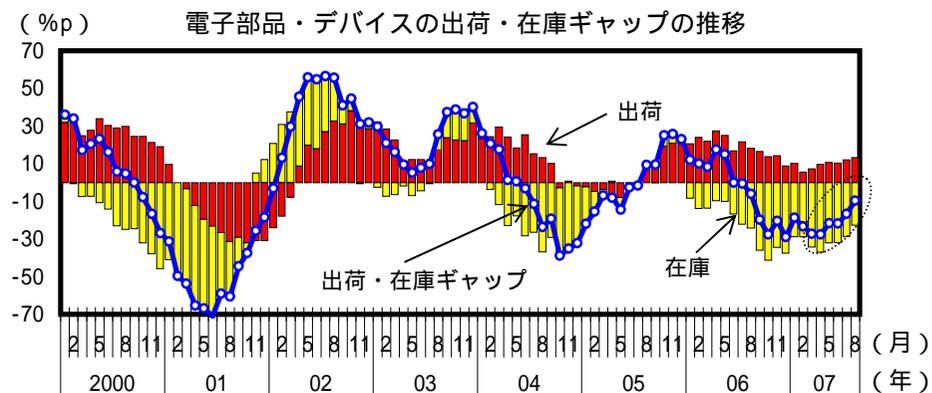
- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. 季節調整値。太線は後方3ヵ月移動平均。

7 - 8月の生産増には、電子部品・デバイス  
が大きく寄与



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 07年7-8月は、07年4-6月期平均と7-8月の平均を比較したもの。

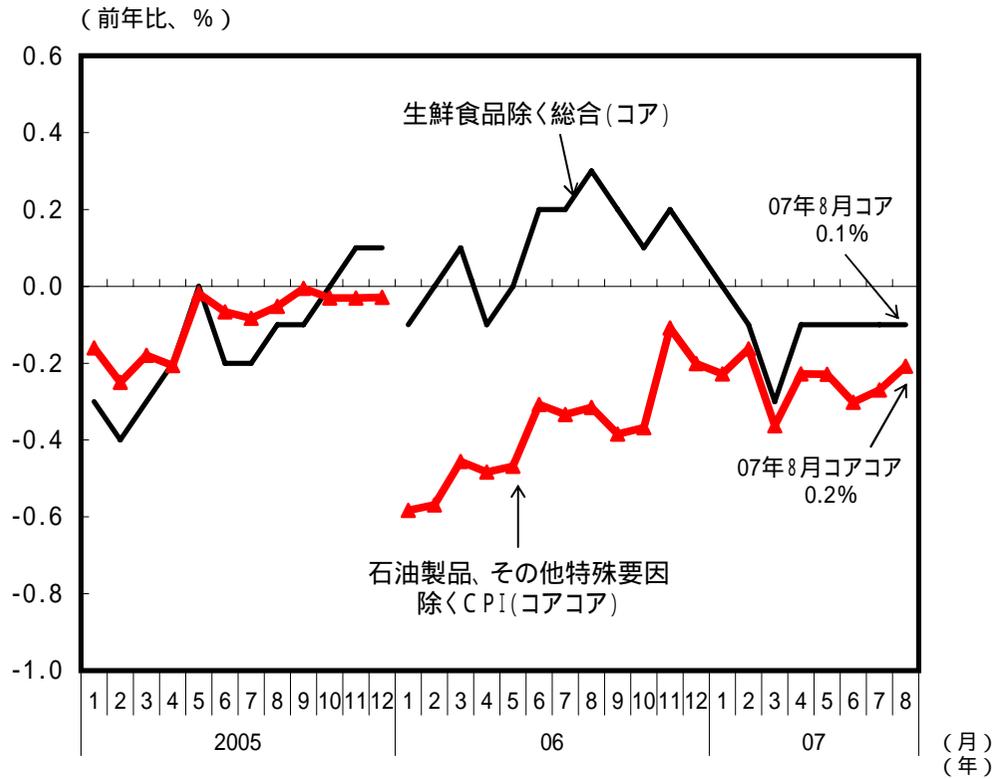
電子部品・デバイスの出荷・在庫ギャップは、引き続き  
マイナス圏で推移しているものの、改善の動きが明確に



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 出荷・在庫ギャップ(%p) = 出荷前年比(%) - 在庫前年比(%)

# 物価の動向

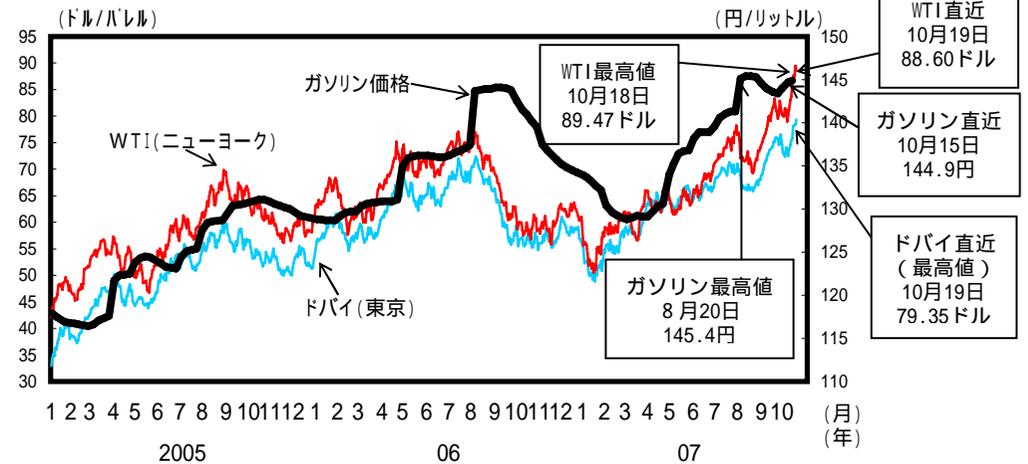
消費者物価（生鮮食品除く総合、コア）は、前年比0.1%下落  
 石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価（コアコア）は、前年比0.2%下落



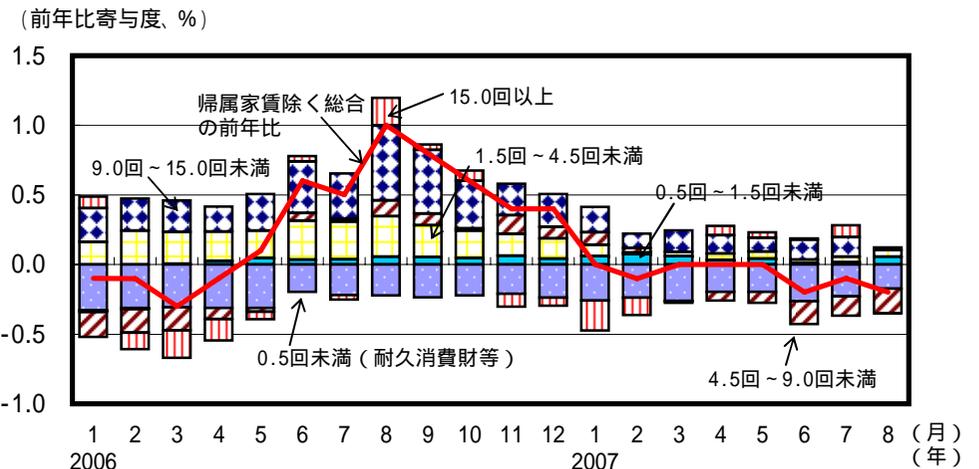
(備考) <左図>

1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「石油製品、その他特殊要因を除くCPI(コアコア)」は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. 2005年12月までは2000年基準、2006年1月からは2005年基準。

## 原油価格および石油製品価格は上昇



## 年間購入頻度が0.5回未満の品目がCPIを押下げ



(備考) <右上図>

1. WTI(ニューヨーク)および、ドバイ(東京)は、日経NEEDSより作成。
2. ガソリン価格は、(財)石油情報センター週次調査のレギュラー価格より作成。

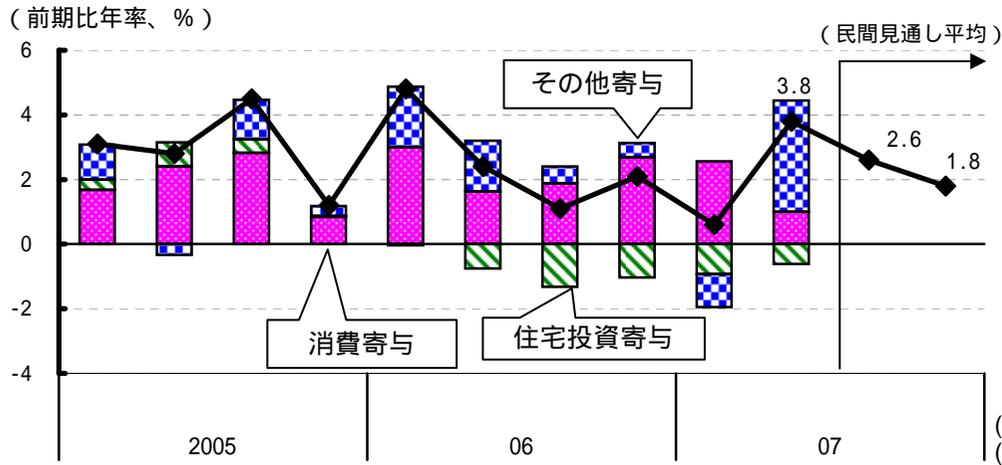
<右下図>

1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 帰属家賃は購入頻度がないため除外。

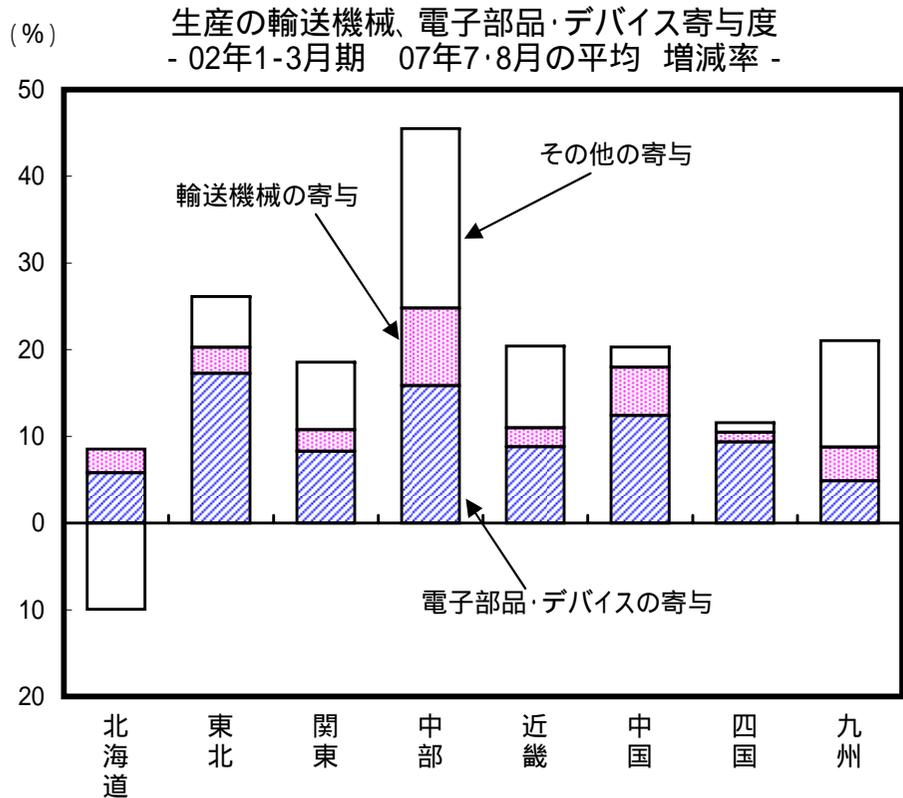
# 海外経済の動向（アメリカ経済）

住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなっている。  
先行きについては、金融資本市場の変動等により不透明感がみられる。

**GDP：2007年4-6月期は前期比年率3.8%成長**



# 地域経済の動向



地域の生産構造の変化  
自動車産業の地域的な広がり

・ 出荷額第1位産業が輸送機械の都道府県

96年 - 6県

静岡県、愛知県、三重県、岡山県、広島県、福岡県

06年 - 12県

岩手県、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、静岡県、  
愛知県、三重県、広島県、福岡県、長崎県、熊本県

・ 自動車工場の地方圏への進出例

都道府県名	企業名	稼働時期
北海道	A 部品メーカー	07年
岩手県	B 完成車メーカー第2ライン	05年
福岡県	C 完成車メーカー	09年
大分県	D 軽自動車メーカー	04年

(備考) 1. 各経済産業局「生産・出荷・在庫」動向より作成  
2. 「電子部品・デバイス」については、北海道、四国は「電気機械」の値を用いた

(備考) 経済産業省「工業統計」より作成、従業員数4人以上の事業所  
なお、96年は確報値、06年は速報値  
また、自動車工場の地方圏への進出例は新聞情報を基に作成。